

# 新型コロナウイルス感染拡大に伴う 滋賀県内障害福祉サービス事業所への 影響及び対応調査【報告書】

2020年4月30日

特定非営利活動法人滋賀県社会就労事業振興センター

## 目次

概要.....	1
調査の背景.....	2
調査の目的.....	2
実施要項 .....	2
調査項目： .....	2
調査方法： .....	2
調査対象： .....	3
調査期間.....	3
有効回答数.....	3
回答率 .....	3
詳細 .....	4

## 調査の背景

2020年4月16日、新型コロナウイルス感染拡大を受けて政府は緊急事態宣言を全国に拡大した。滋賀県内においても大津市、草津市にクラスターが確認され、4月17日には感染者が2桁になる等、県内での感染リスクに対する緊張感が高まっていた。

各障害福祉サービス事業所においては個々に情報交換をしながら「万が一」の対策を検討していたが事業所同士での点と点の確認にとどまっていた。滋賀県内全体を俯瞰するような情報が求められていたが、大規模な調査はそれ自体に時間がかかることから刻一刻と状況が変化する今回のような事態に対しては不向きであった。

こうした中、私たちは、規模が小さく不十分であったとしてもスピード感をもった情報を展開することが感染拡大の防止につながると考え調査を実施した。

## 調査の目的

新型コロナウイルス感染拡大と滋賀県内の障害福祉サービス事業所の対応との関係や、これまでの影響度を明らかにすることで、県内の障害福祉サービス事業所の判断に寄与するとともに行政に対する提言への参考とすることを目的とする。

## 実施要項

### 調査項目：

休所や通所自粛要請、在宅訓練の実施といった事業所の対応や検討度合い、就労支援事業売上、利用者の通所率と就職に対する影響度

### 調査方法：

インターネットを通じたアンケート調査

(滋賀県社会就労事業振興センター会員+facebookによる案内)

## 調査対象：

滋賀県内の障害福祉サービス事業所（就労継続支援 B 型、就労継続支援 A 型、就労移行支援、自立訓練、放課後等デイサービス）

## 調査期間

2020 年 4 月 22 日(水)～2020 年 4 月 29 日(水)

## 有効回答数

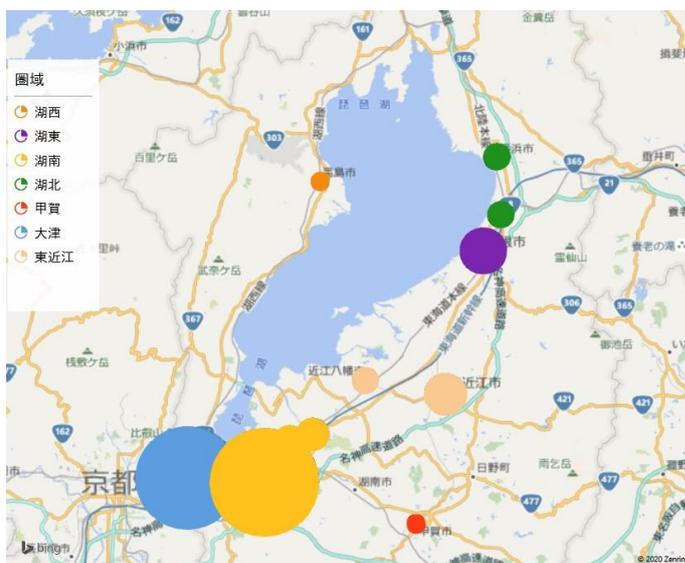
34 事業所 ※滋賀県外からの回答 2 件は除外した

## 回答率

44% ※滋賀県社会就労事業振興センター会員数 77 を母数とした場合

## 図表について

下記は 4 月 29 日時点での滋賀県内における新型コロナウイルス感染者数を市町ごとにプロットしたものである。円の大きさは感染者数を、色の違いは福祉圏域を表している。今回の調査では感染者が多い地域とその地域の事業所における対応の関係を見るために、この図を用いることとした。



## 調査結果と考察

本調査の結果、感染者数が多い地域では通所自粛を促す傾向と在宅支援の実施率が高く、通所者数がゼロとなる休所を選択した事業所は1か所のみであった。感染者数が少ない地域でも休所や通所自粛要請の現実的な検討がなされており、ほとんどの事業所では危機意識をもって、開所を前提としながらも次の段階への対応準備が整えられていることが分かった。他方、利用者全員に通所自粛を促している事業所は全体の3割を超えており、在宅状態が長期化することで新たな課題が出てくることが懸念される。

就労支援事業（いわゆる授産事業）売上の減少は9割の事業所で見られ、うち30%以上の減少は6割を超えている。仕事量についても減少しており、4割強の事業所で利用者への就労機会への提供に影響が出ている。加えて企業への実習や就職の提案事態を控えている事業所は3割を超えている。

上記の結果から障害福祉サービス事業所における影響は工賃支給額や就労移行率といった実績上の低下にとどまらず、利用者のやりがいや自己効力感、所属感といったエンパワメントにつながる要素の喪失につながることを懸念される。今後、行政施策として障害福祉サービス事業所で円滑な就労機会の提供が行われるよう、また企業における障害者雇用が促進されるような取り組みが求められるだろう。

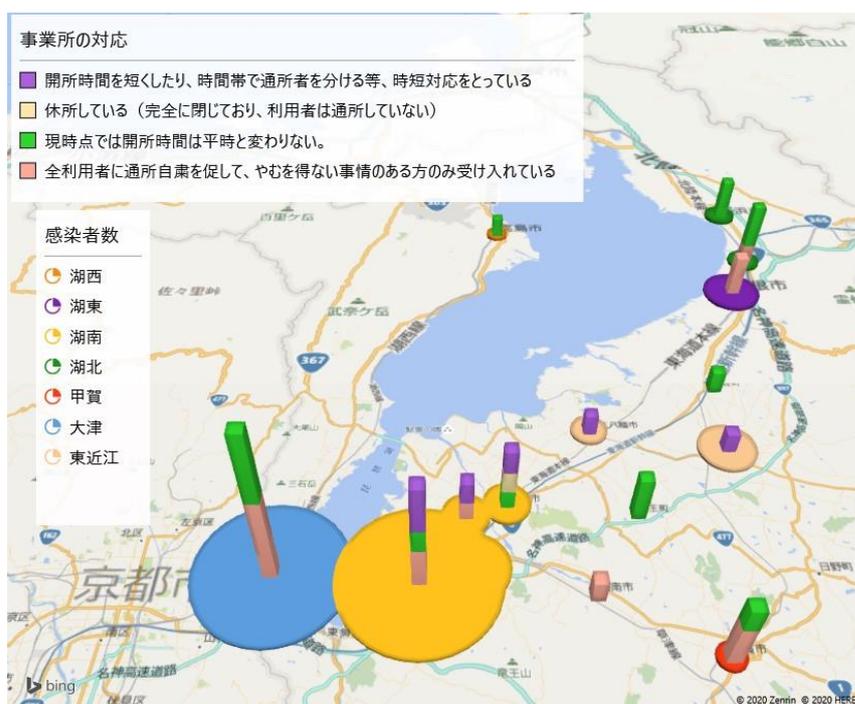
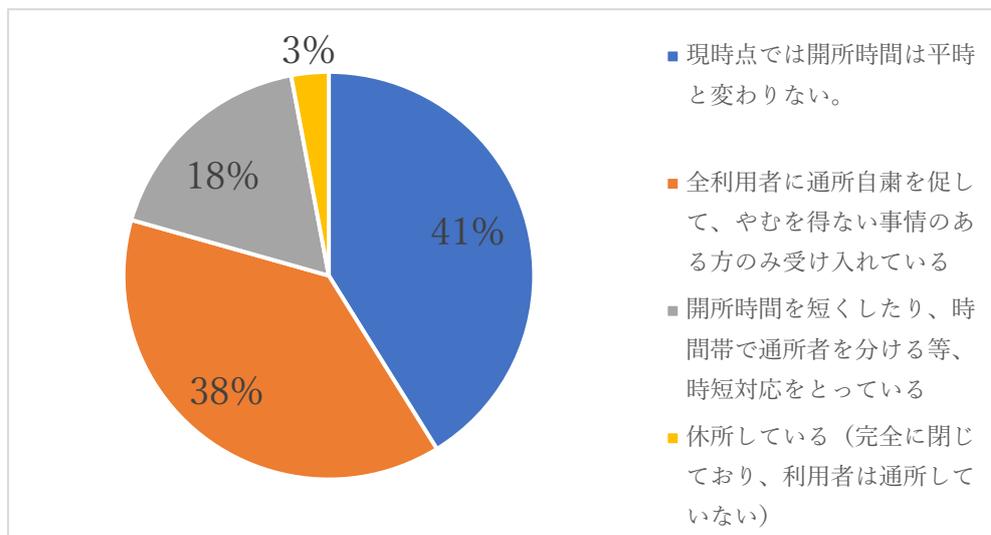
また、通所自粛等により利用者の在宅状態が長引くことで引きこもり状態への移行や生活リズムの乱れにつながることも懸念される。在宅訓練の実施を選択した事業所が多いことから、今後その継続状況や効果測定また課題の洗い出しが必要になると考える。また、障害福祉サービス事業所では生活困窮者自立支援法における支援対象者や若年無業者など、障害者以外についても就労訓練の一環で利用しているケースがある。こうした多様な対象像への影響も測定する必要があるだろう。

新型コロナウイルス禍によって障害福祉サービス事業所を取り巻く課題が浮き彫りになっている。事業所が提供しているサービスとはいったい何なのか、在宅状態の対象者にどうアプローチするのか、リモートでできることはなにか等。パラダイムシフトを前に、私たちはひとつずつ丁寧に対応していくことが求められている。

## 詳細

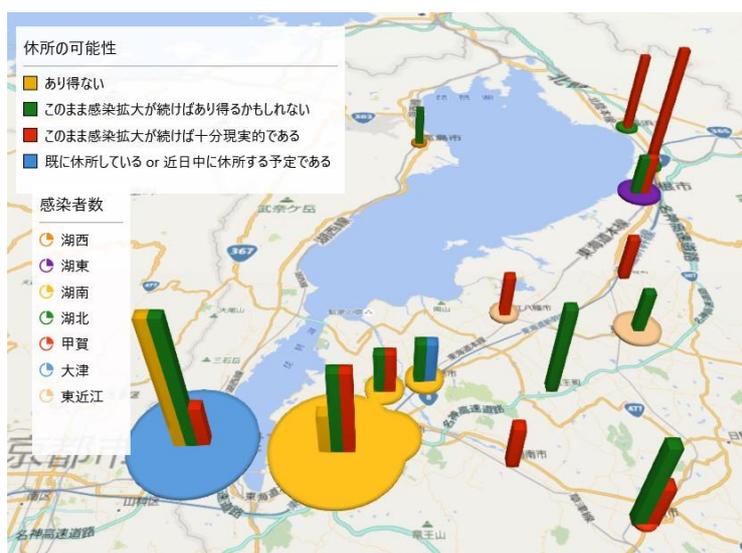
### 問1：開所状況について

平常通りの開所が41%である一方、通所自粛を促している事業所も38%とほぼ同数である。通所自粛の促しは感染者数が多いところで多く確認できる。休所（通所者ゼロ）は湖南圏域で1件のみであった。



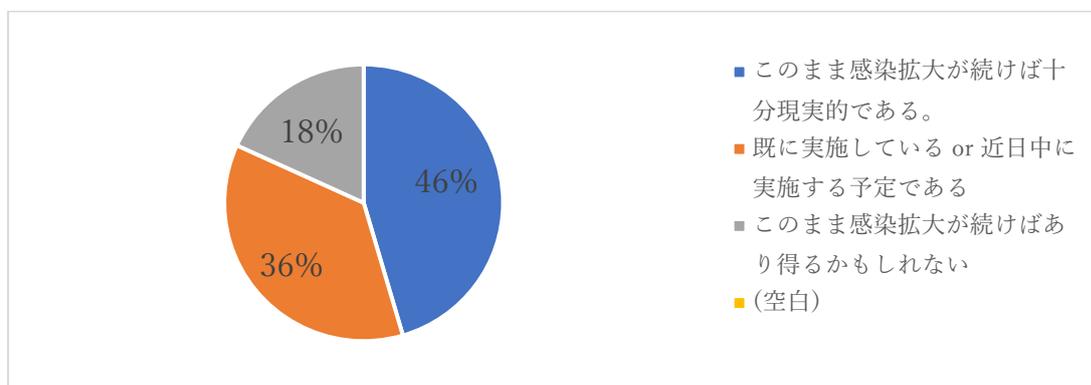
## 問2：休所の可能性について（※休所していない事業所のみ回答）

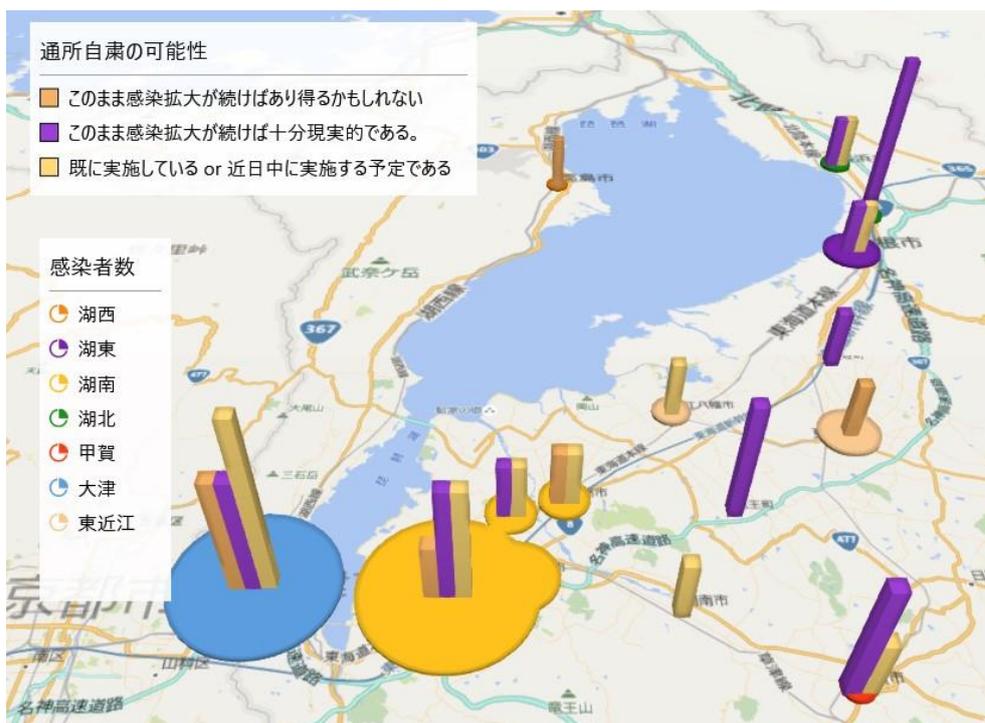
休所の検討度合いについて大津圏域では「あり得ない」の回答が3件見られた。推測ではあるが、回答時点でクラスターの発生が認められており、すでに検討した結果が出ているものとする。一方で湖東、湖北圏域での「十分現実的」との回答が多いことは、感染拡大が大津市→草津市と次第に迫ってくる中での緊張感の現れのように見える。



## 問3：通所自粛要請の可能性について（※休所していない事業所のみ回答）

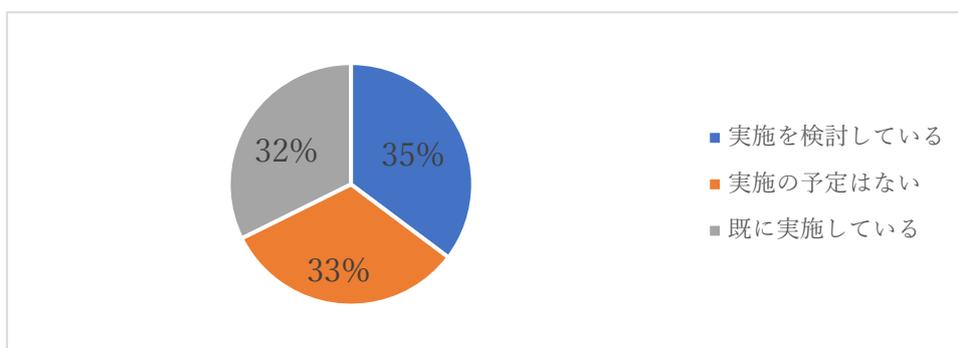
危機感は強く「既に実施または実施予定」は「十分現実的」に迫っている。圏域別では大津、湖南圏域で「既に実施または実施予定」が高く、湖東、湖北圏域では「十分現実的」が高い。問2と同様にすでに感染拡大がみられている地域と、感染拡大が迫ってきている地域での差を考える。

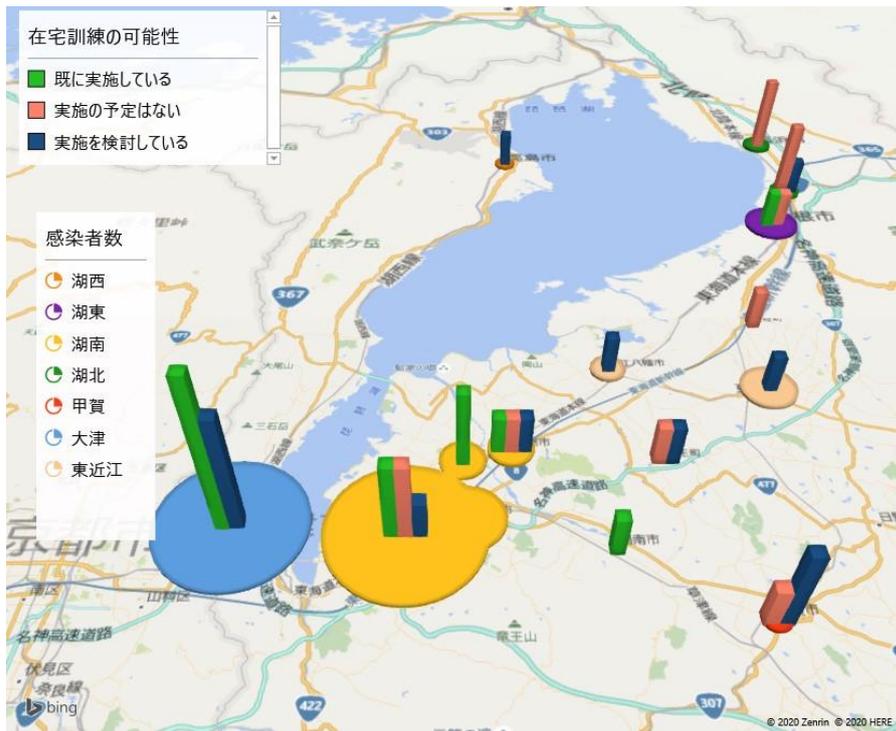




#### 問4：在宅訓練の可能性

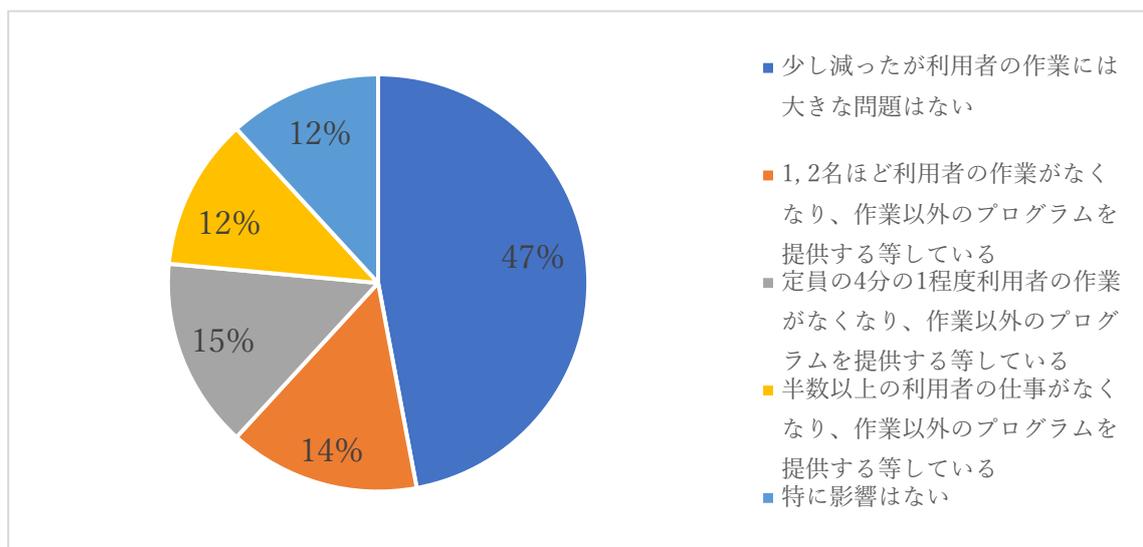
感染者が多い圏域で「既に実施している」が顕著である。問3で通所自粛を要請した結果として在宅での訓練の喫緊の必要性が出たためと考える。湖北圏域では休所や通所自粛要請について検討度が高かったが、在宅訓練については「実施の予定はない」と検討度が低い。問2～問4の回答結果からの推測として、感染拡大防止への対応順序は、①休所するか否か、②通所自粛を要請するか否か、③自粛した利用者にご対応するか、となっているように思われる。

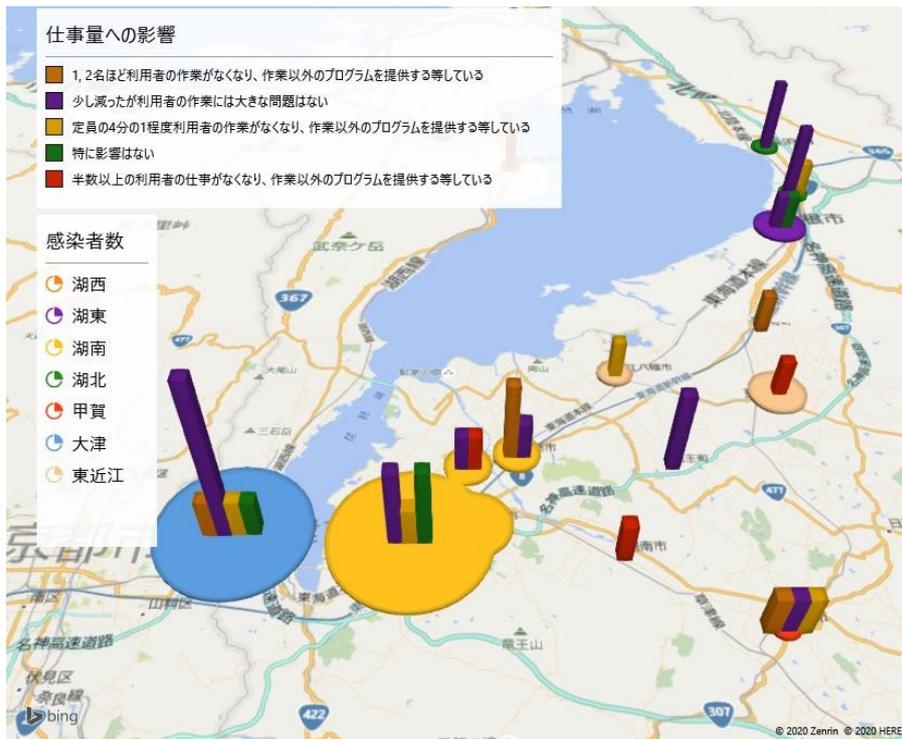




### 問5：仕事量への影響度

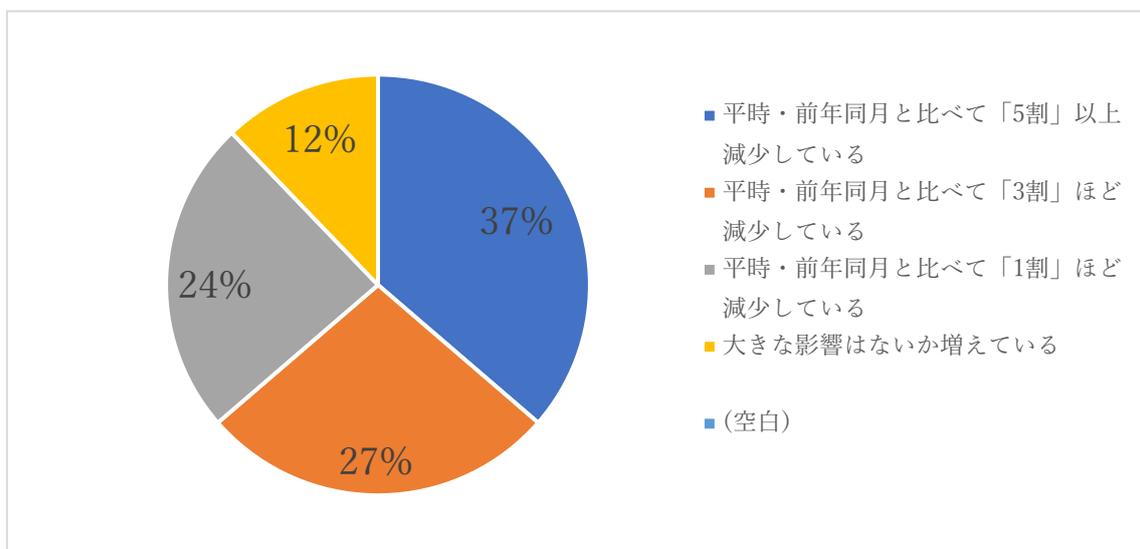
およそ9割の事業所で減少が見られ、4割強の事業所で利用者への就労機会の提供が難しくなっている。感染者数との関係は見られない。

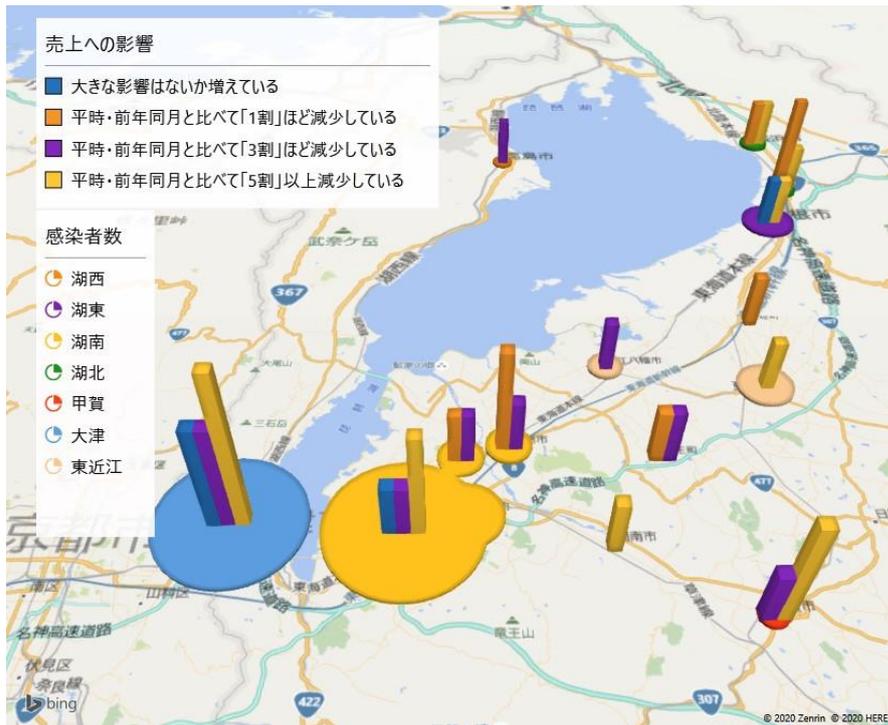




問6：受託作業の件数や自主製品の販売数減少に伴う売上への影響

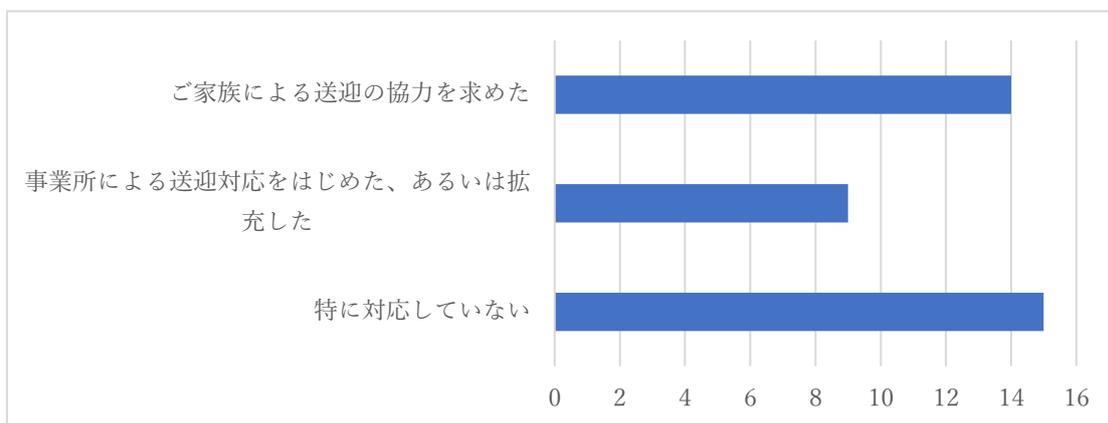
およそ9割の事業所で減少が見られる。売上が5割以上減少した事業所が最も多く、3割以上の減少と合わせると全体の6割を超える。感染者数との関係は見られない。

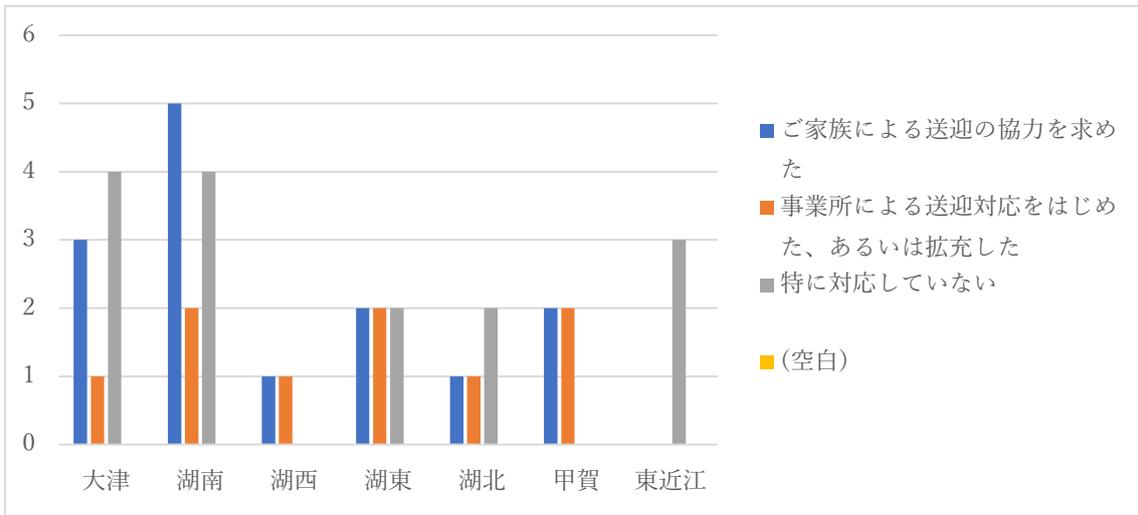




### 問7：通所手段への対応について

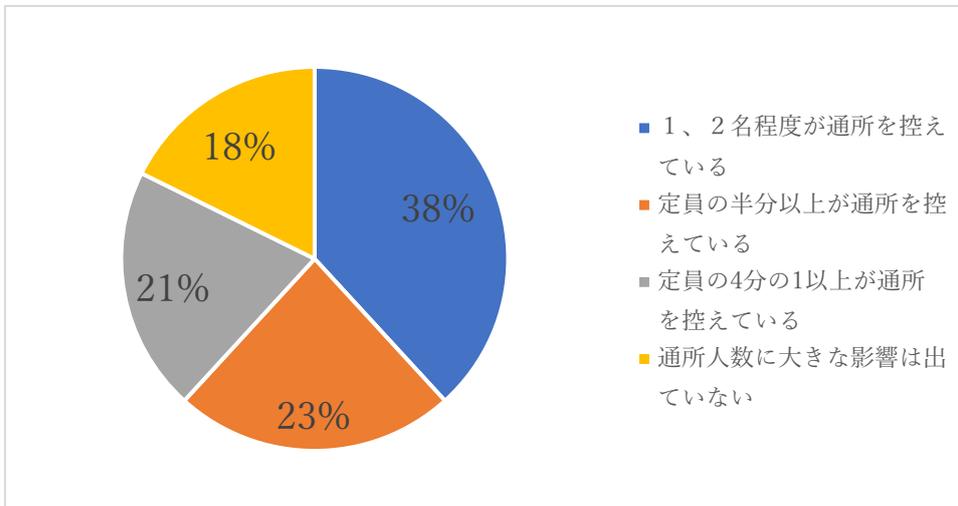
大津、湖南圏域で対応が多く見られ、感染者数との関係していることが分かる。対応の内容については「ご家族による送迎の協力」が多い。

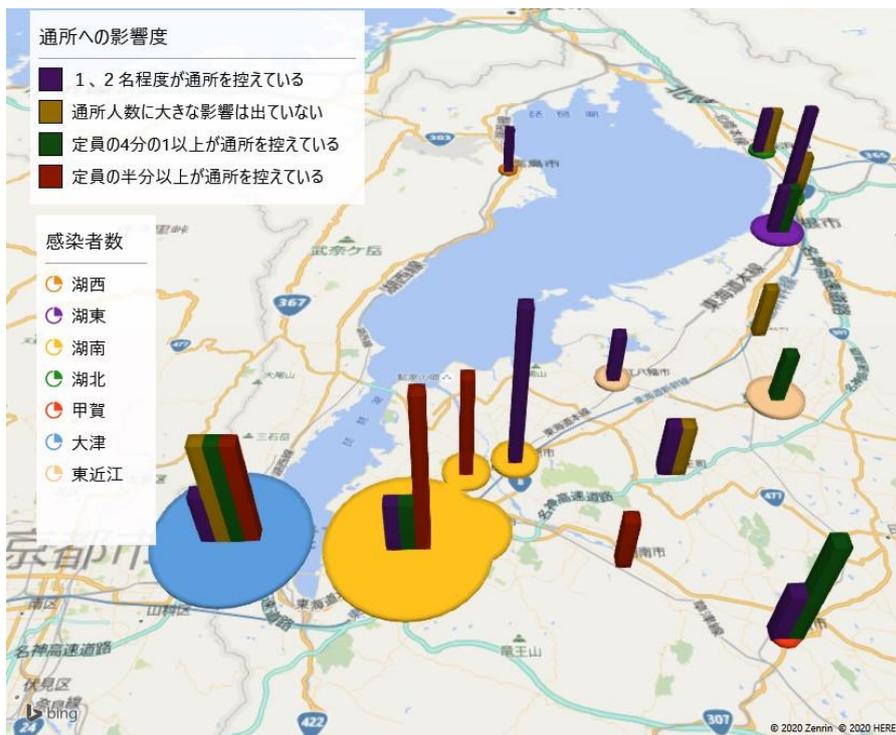




問 8：利用者の通所への影響度（※通所自粛の要請分も含む）

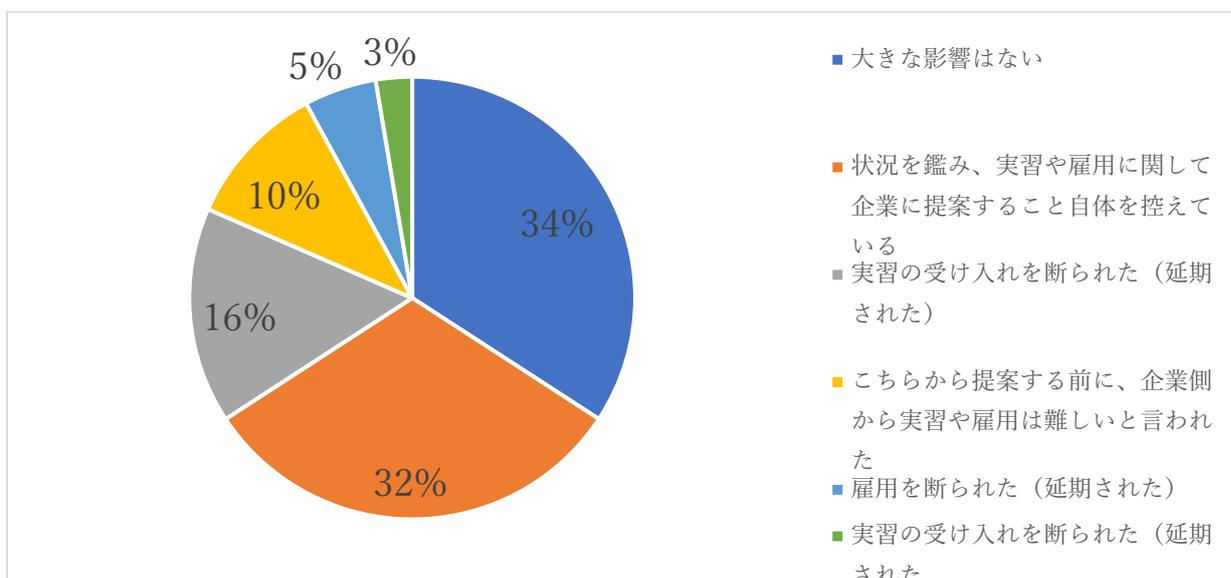
感染者数の多い圏域で顕著である。これは問 3 での利用者全員への通所自粛分が含まれているためと考えられ、「定員の半分以上が通所を控えている」は大津、湖南圏域で顕著である。全体のおよそ 8 割強で通所者数が減少している。

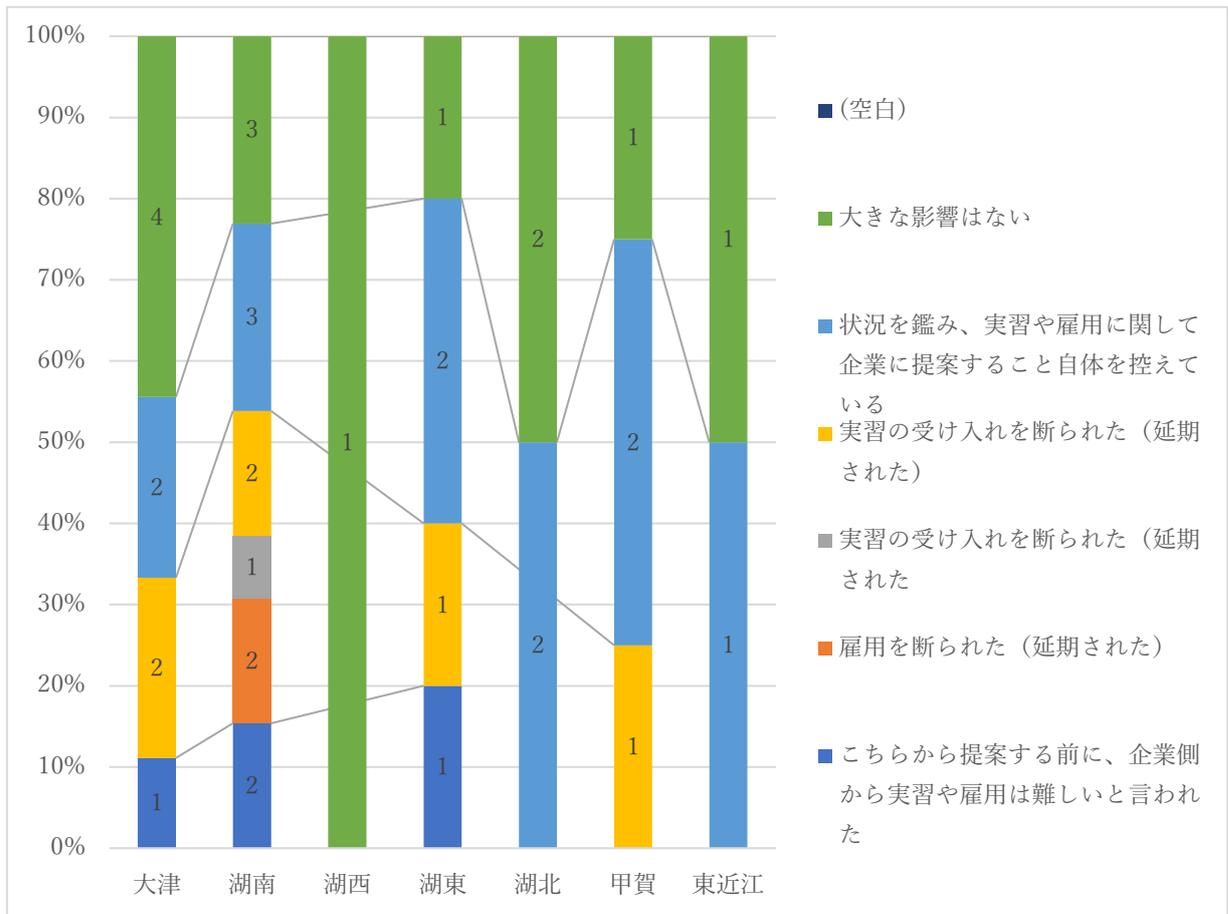




### 問9：利用者の就職（A型含）への影響度

「大きな影響はない」との回答が最も多いが「企業提案を控えている」がほぼ同率である。実習や雇用を断られたという実害も出ているが、障害福祉サービス事業所からの企業に対するアプローチが減少していることは今後の移行率に影響が出ると考える。感染者数の多い地域との関係性は見られなかった。





### 問 10：自由記述 その他新型コロナウイルスに関する影響

※個人ないし事業所が特定できる情報については引用者の判断で改変している

#	その他影響（自由記述）
1	利用者がいつもと違う状況に対して混乱しているのか、落ち着きがなくいつもと違う反応がある。
2	通所自粛をお願いしているが、実習も事業所移行も就職も支援できないまま支給決定期間だけが終了に近づいている。漠然とした不安を利用者も職員も抱えている。
3	就労 B 型ですが、在宅支援を検討する場合、どのような事例があるか知りたいです。今後は、検討する必要がかなり高くなると思われます。単なる休業は、利用者の外出する機会を増やすことになり感染リスクが高まる様にも思われます。
4	職員自身・家族の不安もあり、体制上の問題が出てくる可能性がある。事態が長引いたときの想定と対応を検討せざる負えない。事業の継続が課題にもなる。

5	<p>(事業所同士など関係者間で)話し合える機会が減った。ネット会議やチャットなどを開いてほしい。</p> <p>福祉事業については、新型コロナウイルスに伴う利用率の低下に伴い今年度は減収になる。来年度も新規利用者の受け入れ等が今年度できないことや、休みの利用者の復帰などに伴い減収すると考えられる。</p> <p>就労収入も利益率の高い作業が減少し、今年度は大幅な減収。来年度についてコロナに伴う不況をが考えられ減収が見込まれる。コロナ終息後、リーマンショックの時のように社会状況が変わることが予想される。それに向けて今準備しておかないと大変なことになる。</p>
6	マスクやアルコールなどの減少が激しいがそれに伴う補充が出来ていない
7	休日の利用者の過ごし方として、外出されておられる方がいる。なるべく外出を控えてもらうように個別にも話しているが、理解が難しい面がある。利用者工賃やボーナスの支払いについても今後難しくなってくる。
8	就労移行支援事業所においてどれくらいの施設がどういった対応をしているのか知りたい(わかる範囲ですぐにでも)
9	生活介護は通所控えが契約数の2割程度。B型は収益4~5割減の見通し。
10	時短ではなく曜日ごとに、作業内容などで通所人数を制限しています。4月20日から定員の半分ずつぐらい(8~10人)の通所で、コロナの影響で保護者が通所させたくないという方が1名おられます。アンケート内容と若干意味合いが違っているので一応書き加えておきます。
11	<p>発熱者が利用者の中で発生し、この様な状況が引き続き継続すると、事業所自体の安定した運営ができずに、倒産が現実として懸念される状況です。</p> <p>ただ運営はさておき利用者の支援としても、事業所内で発熱利用者が発生した旨を関係機関に伝えた所、発熱をしていない他の利用者の在宅サービスや通所支援もあわせて中止になってしまった現状です。支援者として、日々コロナウイルスと戦いながら、利用者の必要なサービスが実施できなくなりつつある現状があり、いち早く終息を願うとともに、県内の安全確保に全力で滋賀県が取り組んで頂ける様に強く願う日々が続いております。</p>
12	利用者の生活リズムが崩れた
13	マスクや消毒用アルコールの不足

14	<p>・ご利用者、家族からコロナウイルスの感染拡大や、事業所の開所状況（主には通所希望の声が多い）に関する問い合わせ、不安のご意見が届いている。・ご利用者の中で、ショッピングモールや知人宅などに頻繁に外出してしまう人がおり相談を受けている。・高齢、基礎疾患を持った職員から勤務に関して不安の声がある。・マスク、アルコールなど衛生用品の購入、調達が難しくなっている。・見学、実習の実施が難しいため新規利用者の獲得が難しい現状である。・緊急的な職員の感染症対策マニュアルや、行政通知等の把握、支援体制の変更などで管理者、現場リーダーの業務負担が大きい。（休日出勤等の長時間労働が数週間常態化している。）</p>
15	<p>店舗の来客数が減ってきている。</p>
16	<p>地域のイベントが中止になり、作業収入が減っている。</p>
17	<p>運営上大きな不安があるが、今は人命第一。利用者と職員を守るのが先決。利用者が在宅で外出自粛するためには、ご家族のご協力が必要。ご家族のお仕事の調整が必須。社会全体が協力しないと無理。衛生用品の物品不足のため、対応に困るので行政からの援助が必要。</p>
18	<p>適切な状況をスピーディーに提供していただきたい。 PCR 検査に自由度を</p>
19	<p>公共機関への清掃作業について 家族から自分の子供を行かせて欲しくないといった意見があった。 土日など休日の行動が把握できておらず、利用者によっては普段と同じ行動をしているため怖い面もある。</p>

## 調査票



### 第一回新型コロナウイルス影響・意識調査（通所）

（回答時間約5分）

日々刻々と状況が変化する新型コロナウイルス禍。緊急事態宣言を受けて、事業所からは休所の具体的な検討が、利用者やそのご家族からは「さすがに今はちょっと...」という声も聞こえてくるようになってきました。

そこで、やや遅きに失した感がありますが通所系の障害福祉サービス事業所における影響調査を実施いたします。

状況に応じて第二、第三の調査も予定しておりますのでご協力をお願いいたします。

回答結果の取り扱い：

県 障害福祉課等と情報共有のために用います。

集計後の数値など、事業所や個人が特定できない情報についてはホームページ等でも公開する予定です。

回答結果につきまして振興センターから追加で詳細をうかがう場合があります。

\*必須

法人名と事業所名 \*

滋賀県外の方は都道府県もご記入ください。

回答を入力

役職、お名前 \*

回答を入力

圏域 \*

貴事業所の圏域を選択ください。

選択

次へ

1/4 ページ

Google フォームでパスワードを送信しないでください。

このフォームは 特定非営利活動法人 滋賀県社会就労事業振興センター 内部で作成されました。 [不正行為の報告](#)

Google フォーム



## 第一回新型コロナウイルス影響・意識調査（通所）

日々の活動への影響度につきまして

### 開所状況について

事業所の開所状況について下記に当てはまるものを選択ください。

- 現時点では開所時間は平時と変わらない。
- 開所時間を短くしたり、時間帯で通所者を分ける等、時短対応をとっている
- 休所している（完全に閉じており、利用者は通所していない）
- 全利用者に通所自粛を促して、やむを得ない事情のある方のみ受け入れている

戻る

次へ

2/4 ページ

Google フォームでパスワードを送信しないでください。

このフォームは 特定非営利活動法人 滋賀県社会就労事業振興センター 内部で作成されました。 [不正行為の報告](#)

Google フォーム



## 第一回新型コロナウイルス影響・意識調査（通所）

現時点で開所している事業所の方へ

休所の可能性についてお答えください。

ここでいう休所とは「完全に閉じており、利用者の通所がゼロの状態」とお考えください。

- あり得ない
- このまま感染拡大が続けばあり得るかもしれない
- このまま感染拡大が続けば十分現実的である
- 既に休所している or 近日中に休所する予定である

通所自粛要請の可能性についてお答えください。

通所自粛要請とは全利用者に対して原則的な通所自粛を促すもので、やむを得ない事情がある方のみ受け入れる状態とお考えください。

- あり得ない
- このまま感染拡大が続けばあり得るかもしれない
- このまま感染拡大が続けば十分現実的である。
- 既に実施している or 近日中に実施する予定である

戻る

次へ

3/4 ページ

Google フォームでパスワードを送信しないでください。

このフォームは 特定非営利活動法人 滋賀県社会就労事業振興センター 内部で作成されました。 [不正行為の報告](#)

Google フォーム

## 日々の支援への影響について

### 在宅訓練の実施状況について

- 既に実施している
- 実施を検討している
- 実施の予定はない

### 仕事量への影響度

仕事が減った場合も、事業所側の判断で減らした場合も同様として下記から選択してください。

- 特に影響はない
- 少し減ったが利用者の作業には大きな問題はない
- 1,2名ほど利用者の作業がなくなり、作業以外のプログラムを提供する等している
- 定員の4分の1程度利用者の作業がなくなり、作業以外のプログラムを提供する等している
- 半数以上の利用者の仕事がなくなり、作業以外のプログラムを提供する等している

### 受託作業の件数や自主製品の販売数減少に伴う売上への影響度

おおよそで結構ですので、原因が「コロナウイルス」に起因するものとして下記から選択ください。各月でばらつきがある場合は、一番大きく影響が出た月としくお考えください。

- 大きな影響はないか増えている
- 平時・前年同月と比べて「1割」ほど減少している
- 平時・前年同月と比べて「3割」ほど減少している
- 平時・前年同月と比べて「5割」以上減少している

### 通所手段への対応について

- 特に対応していない
- 事業所による送迎対応をはじめた、あるいは拡充した
- ご家族による送迎の協力を求めた

### 利用者の通所への影響度

事業所側から通所自粛を促している場合も含めて下記から選択ください。

- 通所人数に大きな影響は出ていない
- 1、2名程度が通所を控えている
- 定員の4分の1以上が通所を控えている
- 定員の半分以上が通所を控えている

### 利用者の就職（A型含）への影響度

- 大きな影響はない
- 実習の受け入れを断られた（延期された）
- 雇用を断られた（延期された）
- こちらから提案する前に、企業側から実習や雇用は難しいと言われた
- 状況を鑑み、実習や雇用に関して企業に提案すること自体を控えている

その他新型コロナウイルスに関する影響をご記入ください。

回答を入力

戻る

送信

4/4 ページ